



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 カーディナル株式会社
コード番号 7855 URL <http://www.cardinal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 弘直
(氏名) 宮家 正行
配当支払開始予定日

TEL 06-6934-4141
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,221	△3.4	123	△11.5	136	△13.8	87	△19.7
27年3月期	1,264	△5.7	139	△24.2	158	△17.8	109	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.04	—	4.1	5.0	10.1
27年3月期	53.62	—	5.1	5.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,720	2,117	77.8	1,040.20
27年3月期	2,777	2,171	78.2	1,066.87

(参考) 自己資本 28年3月期 2,117百万円 27年3月期 2,171百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	146	△126	△26	768
27年3月期	212	△74	△70	775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	28	26.1	1.3
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	28	32.5	1.3
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		33.5	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	570	1.7	45	31.2	51	25.1	33	20.2	16.21
通期	1,260	3.1	127	3.0	137	0.1	85	△3.0	41.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,143,000 株	27年3月期	2,143,000 株
28年3月期	107,244 株	27年3月期	107,244 株
28年3月期	2,035,756 株	27年3月期	2,035,756 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済・金融政策等により企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては主要材料・副資材の高騰、IT技術の進展による印刷需要の減少、競争激化による受注単価の下落が続いており、また、消費税増税後の個人消費のマインドの低下や企業の販売促進費・広告宣伝費の予算支出に対する今まで以上の慎重姿勢により、大口顧客である量販店に対する受注は順調に確保できましたが、当社が得意とする小ロット・多品種分野において価格競争に巻き込まれるなど経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は売上高が1,221,868千円と42,459千円（前年同期比3.4%減）の減収となり、営業利益では123,293千円と16,076千円（前年同期比11.5%減）、経常利益では136,867千円と21,830千円（前年同期比13.8%減）、当期純利益では87,610千円と21,555千円（前年同期比19.7%減）の減益となりました。

今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済に先行き不透明感が残るものの、日本政府の経済対策等により緩やかに回復基調で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社は販売代理店への営業活動の強化、オンデマンド印刷による小ロット・多品種・短納期カードの販売強化、大口顧客となる高速で且つバリエーション印刷・カード貼付・ラベル貼付が可能な高付加価値製品を大口顧客以外の顧客にも販売を促進し、環境に優しいエコ製品植物系プラスチックカード「バイオプラカード」の販売強化に努力を重ねてまいります。

当社の次期の業績といたしましては、売上高1,260百万円、営業利益127百万円、経常利益137百万円、当期純利益85百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の流動資産は、売掛金が23,021千円増加しましたが、原材料及び貯蔵品が14,016千円、現金及び預金が6,850千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて1,044千円減少し1,272,592千円となりました。固定資産は、保険積立金が11,777千円増加しましたが、機械及び装置が44,329千円、建物が17,233千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて55,946千円減少し1,447,575千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて56,990千円減少し2,720,167千円となりました。

当事業年度末の流動負債は、買掛金が13,324千円増加しましたが、支払手形が14,969千円、未払消費税等が13,802千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて8,860千円減少し309,840千円となりました。固定負債は、長期借入金が4,196千円減少しましたが、退職給付引当金が11,437千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて6,156千円増加し292,727千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて2,703千円減少し602,568千円となりました。

当事業年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が113,523千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて54,287千円減少し2,117,599千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が141,905千円確保でき、当事業年度末には768,790千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金の増加は、146,890千円となりました。

これは主に、税引前当期純利益を141,905千円確保できたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金の減少は、126,983千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動による資金の減少は、26,757千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	77.8%	77.5%	75.2%	78.2%	77.8%
時価ベースの自己資本比率	28.7%	36.9%	35.1%	67.5%	38.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.4年	1.2年	0.7年	1.0年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	44.9倍	98.8倍	71.2倍	136.3倍	87.0倍

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大と、安定的な経営基盤の確保を重要な経営目標と位置付けております。従って、株主に対する配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしております。

以上の方針に基づき当期末配当は、1株につき14円（内、中間配当7円を含む）といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、より強固な財務体質を確立するために有効投資してまいりたいと考えております。

第49期の中間配当についての取締役会決議は平成27年11月4日に行っております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円の年間14円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
 なお、下記におけるリスク項目は当社のリスクを全て網羅するものではありません。

①会社がとっている特異な経営方針によるリスク

当社の主要製品は、製造方法について特許権等を有していないため、新規参入が予想され、その場合業績に影響を及ぼす可能性があります。

②販売方法のリスク

当社は、代理店制度を採用しているため、大口案件でカード製造メーカーと競合になった場合、代理店の販売価格によっては受注できないことが想定され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

当社は、現在6,555社の販売代理店を保有しております。全ての販売代理店の業績等を調査することが出来ないため、販売代金を回収する前に販売代理店が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業績予測に対するリスク

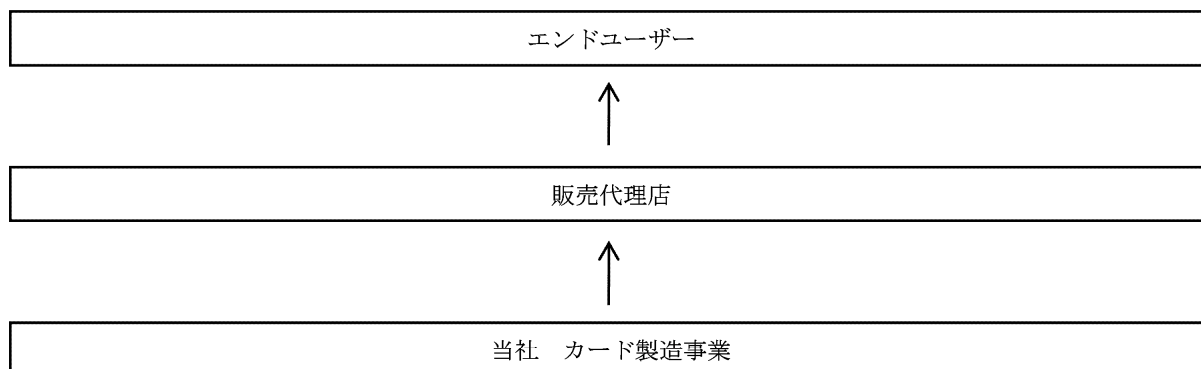
当社は、販売代理店の発注により受注生産を行っており、受注から納品まで非常に短期間であります。そのため、半年、一年先の業績予測が行いにくくなっており、業績予測を修正しなければならない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、あらゆるカード類の製造を主たる事業としており、全国の販売代理店の発注により受注生産を行っております。営業部門は、カードの販売代理店確保に重点を置き、現在では国内に6,555社の販売代理店があります。製造部門は、小ロット多品種生産を得意とし、原材料及び仕様の違う全てのカード製造に対応しております。

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→ 製品の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.cardinal.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.cardinal.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期決算短信（平成27年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.cardinal.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題としては、①中部地域を含む東日本地域を重点としたさらなる製品販売代理店の獲得及びWeb上での新規製品販売代理店の獲得、②UV硬化型インクジェット印刷（UVオンデマンド印刷方式）によるIDカードや小ロット多品種型の安価な短納期カードの販売強化、③あらゆる素材のカードにバーコード・QRコード・ユニークID・可変情報を券面印刷するカードやそのカードにラベルを貼り付けてラベルとカードにワンパス印字する（ラベル付きカード）並びにそのカードに申込用紙を自動で貼り付けマッチングする（カードと申込用紙一体型）製品の販売強化、④ICカード（RFID）の販売促進と売上高増加、⑤環境に優しいエコ製品植物系プラスチックカード「バイオプラカード」の販売促進の5点が挙げられます。

①当社のお客様のほとんどは印刷会社とその関連会社であり、そのお客様を販売代理店と位置付けております。おかげさまで現在6,555社の販売代理店と取引を行っておりますが、そのうち東日本地域（中部地域を含む）での販売代理店は3,014社であり、西日本地域の販売代理店を僅かに下回っております。市場規模を考慮しますとより一層の販売代理店の増加と売上高の増加が図れるものと思われまます。

また、インターネット（Web）上でのCard Market.jp（サテライトオフィス）により、既存の販売代理店への最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など新規販売代理店の拡充を図ります。

②当社が受注生産しているものは全てユーザーオリジナルのデザインであり、もともと小ロット多品種生産を得意とする企業であります。加えて、最先端のデジタルUV硬化型インクジェット印刷機を導入したことにより、最低ロット1枚から印刷が可能となり、納期も短縮され、価格も安く提供できるようになりました。この新しいデジタルUV硬化型インクジェット印刷機は素材を選ぶことなく、PVCやPET、PET-G等でカードを製造することが可能となったため顧客のニーズにも幅広く応えることができるようになりました。

また、UVオンデマンド印刷方式の特筆すべき点としては、フィルム、刷版が不要となることにより各工程でのエネルギー、薬品、資材、廃棄物等の削減を挙げることができます。

このことからUVオンデマンド印刷方式によるカードの普及と収益の拡大を図ることが課題であります。

③近年、情報の記録媒体が磁気カードからバーコード・2次元バーコードカードが主流になりつつあり、これらのカードは主に流通業界の物品販売の量販店で多く採用される傾向にあります。小ロットではなく大ロット（大口顧客）にあたり、あらゆる素材の券面に高速で高品質の印刷が可能で機械とそれらのカードのUIDを読み取り台紙に貼り付けてマッチングする機械の導入により高速・短納期・高品質であるため価格的にも競争力があり、今まであまり取り込めなかった大口顧客への拡販を図り、且つ大口顧客以外の顧客にも販売強化を進めてまいります。

④RFIDとは電波を使つての認識技術のことで、アンテナ付きICチップを利用したものが主流となっております。その中にはラベルやキーホルダー状になったものやカード状になったものがあり、当社ではその中でカード状になったもの、即ちICカードを取り扱っております。

社会的にRFIDが普及していくボトルネックは、さまざまな周波数・通信方式のチップがあり、それぞれに対応するシステムが必要だということです。社会的なインフラ整備を見ながら、当社でもICカード製造工程を増やしていくこと、また、どこに軸足を置くのか、時流を見誤らないようにすることが課題であります。

⑤元来、ポリエステル素材を使ったPETカードや再生ペットボトルを25%以上使用した再生PETカードなどは、多種多様なポイントカードとして製造しております。より環境に優しいエコ製品植物系プラスチックカード「バイオプラカード」は、前者に比べて材料コストが高く表面の加工適性にも多少の難点もあり、なかなか採用されないのが現状でしたが、素材の価格も改定され、加工適性も遜色無くできるようになりましたので、環境に優しいエコ製品植物系プラスチックカード「バイオプラカード」の販売を促進していきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,640	768,790
受取手形	165,741	162,921
売掛金	211,032	234,054
商品及び製品	44	33
仕掛品	32,879	33,101
原材料及び貯蔵品	77,067	63,050
前払費用	3,065	3,061
繰延税金資産	8,416	7,778
その他	50	-
貸倒引当金	△301	△198
流動資産合計	1,273,636	1,272,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,029,600	1,016,413
減価償却累計額	△730,560	△734,607
建物（純額）	299,039	281,805
構築物	23,271	23,271
減価償却累計額	△18,895	△19,384
構築物（純額）	4,376	3,887
機械及び装置	955,526	930,219
減価償却累計額	△743,334	△762,356
機械及び装置（純額）	212,191	167,862
車両運搬具	24,042	24,042
減価償却累計額	△22,905	△23,616
車両運搬具（純額）	1,137	426
工具、器具及び備品	118,402	119,066
減価償却累計額	△105,996	△109,224
工具、器具及び備品（純額）	12,406	9,841
土地	290,196	290,196
有形固定資産合計	819,347	754,020
無形固定資産		
ソフトウェア	958	1,827
その他	1,068	1,068
無形固定資産合計	2,026	2,895
投資その他の資産		
投資有価証券	468,355	460,165
従業員に対する長期貸付金	100	-
破産更生債権等	434	112
繰延税金資産	55,130	59,837
保険積立金	156,211	167,988
その他	2,350	2,667
貸倒引当金	△434	△112
投資その他の資産合計	682,147	690,658
固定資産合計	1,503,521	1,447,575
資産合計	2,777,158	2,720,167

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,583	121,614
買掛金	42,805	56,130
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	42,036	47,532
未払金	8,809	11,129
未払費用	2,205	2,169
未払法人税等	25,986	24,772
未払消費税等	28,198	14,396
預り金	5,930	5,711
賞与引当金	15,500	15,300
その他	643	1,083
流動負債合計	318,700	309,840
固定負債		
長期借入金	95,072	90,876
再評価に係る繰延税金負債	2,492	2,366
退職給付引当金	111,332	122,770
役員退職慰労引当金	76,560	75,913
資産除去債務	1,113	801
固定負債合計	286,570	292,727
負債合計	605,271	602,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金		
資本準備金	100,600	100,600
資本剰余金合計	100,600	100,600
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,750,000
繰越利益剰余金	214,494	223,605
利益剰余金合計	1,952,494	2,011,605
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,333,284	2,392,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,640	△103,882
土地再評価差額金	△171,038	△170,912
評価・換算差額等合計	△161,397	△274,795
純資産合計	2,171,887	2,117,599
負債純資産合計	2,777,158	2,720,167

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,264,327	1,221,868
売上原価		
商品期首たな卸高	132	44
当期製品製造原価	856,114	821,676
当期商品仕入高	3,971	3,920
合計	860,218	825,641
商品期末たな卸高	44	33
売上原価	860,174	825,608
売上総利益	404,153	396,259
販売費及び一般管理費	264,783	272,965
営業利益	139,370	123,293
営業外収益		
受取利息	62	61
有価証券利息	16,939	15,637
受取配当金	1,450	2,492
保険解約返戻金	-	2,844
その他	2,819	1,657
営業外収益合計	21,272	22,693
営業外費用		
支払利息	1,584	1,660
複合金融商品評価損	-	7,322
その他	360	137
営業外費用合計	1,944	9,120
経常利益	158,698	136,867
特別利益		
投資有価証券売却益	25,768	11,609
特別利益合計	25,768	11,609
特別損失		
固定資産除却損	35	2,104
投資有価証券売却損	7,523	4,466
特別損失合計	7,559	6,571
税引前当期純利益	176,906	141,905
法人税、住民税及び事業税	62,894	53,888
法人税等調整額	4,845	405
法人税等合計	67,740	54,294
当期純利益	109,166	87,610

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,650,000	183,828	1,871,828
当期変動額							
剰余金の配当						△28,500	△28,500
当期純利益						109,166	109,166
別途積立金の積立					50,000	△50,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	50,000	30,666	80,666
当期末残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,700,000	214,494	1,952,494

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43,010	2,252,618	3,900	△171,297	△167,397	2,085,220
当期変動額						
剰余金の配当		△28,500				△28,500
当期純利益		109,166				109,166
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,740	259	6,000	6,000
当期変動額合計	-	80,666	5,740	259	6,000	86,666
当期末残高	△43,010	2,333,284	9,640	△171,038	△161,397	2,171,887

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,700,000	214,494	1,952,494
当期変動額							
剰余金の配当						△28,500	△28,500
当期純利益						87,610	87,610
別途積立金の積立					50,000	△50,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	50,000	9,110	59,110
当期末残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,750,000	223,605	2,011,605

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43,010	2,333,284	9,640	△171,038	△161,397	2,171,887
当期変動額						
剰余金の配当		△28,500				△28,500
当期純利益		87,610				87,610
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△113,523	125	△113,397	△113,397
当期変動額合計	-	59,110	△113,523	125	△113,397	△54,287
当期末残高	△43,010	2,392,395	△103,882	△170,912	△274,795	2,117,599

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	176,906	141,905
減価償却費	73,911	71,431
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,613	11,437
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,224	4,413
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,949	△425
賞与引当金の増減額（△は減少）	200	△200
受取利息及び受取配当金	△18,453	△18,191
支払利息	1,584	1,660
投資有価証券売却損益（△は益）	△18,244	△7,142
複合金融商品評価損益（△は益）	-	7,322
固定資産除却損	35	2,104
保険解約損益（△は益）	-	△2,844
売上債権の増減額（△は増加）	31,221	△20,269
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,868	13,805
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,036	△1,644
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,511	△13,802
前受金の増減額（△は減少）	△42	-
その他	△4,086	2,620
小計	272,263	192,180
利息及び配当金の受取額	17,196	17,675
利息の支払額	△1,556	△1,688
役員退職慰労金の支払額	-	△5,060
法人税等の支払額	△75,815	△56,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,088	146,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,695	△7,272
ソフトウェアの取得による支出	△833	△1,480
投資有価証券の取得による支出	△465,257	△477,607
投資有価証券の売却による収入	491,124	368,135
貸付金の回収による収入	280	100
保険積立金の積立による支出	△7,207	△16,760
差入保証金の差入による支出	-	△707
差入保証金の回収による収入	-	780
保険積立金の解約による収入	1,439	7,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,149	△126,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△42,036	△48,700
配当金の支払額	△28,371	△28,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,407	△26,757
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	67,532	△6,850
現金及び現金同等物の期首残高	708,108	775,640
現金及び現金同等物の期末残高	* 775,640	* 768,790

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

なお、複合金融商品について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合は、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（2）少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

（3）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度からの給付額を除く。）を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※ 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、繰延税金資産は計上しておりません。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△23,043千円	△23,043千円

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	46,155千円	41,643千円
給料手当	75,059	78,857
賞与引当金繰入額	4,092	4,207
退職給付費用	3,663	3,359
役員退職慰労引当金繰入額	5,224	4,413
支払手数料	32,988	34,278
減価償却費	5,389	5,928

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,148千円	3,774千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—千円	312千円
機械及び装置	—	1,792
工具、器具及び備品	35	0
計	35	2,104

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,143	—	—	2,143
合計	2,143	—	—	2,143
自己株式				
普通株式	107	—	—	107
合計	107	—	—	107

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,250	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,143	—	—	2,143
合計	2,143	—	—	2,143
自己株式				
普通株式	107	—	—	107
合計	107	—	—	107

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,250	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	775,640千円	768,790千円
現金及び現金同等物	775,640	768,790

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066円87銭	1,040円20銭
1株当たり当期純利益金額	53円62銭	43円04銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益（千円）	109,166	87,610
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	109,166	87,610
普通株式の期中平均株式数（株）	2,035,756	2,035,756

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。